

退職後の生活に必要な貯蓄額

ダビッド・アマグロベリ エラ・ダブラ＝ノリス ヴィトール・ガスパール

2019年1月15日



東京の街を歩く人々。高齢化が進む社会では高齢者が増え、公的貯蓄と民間貯蓄が減る可能性が高い。
(写真: Kim Kyung Hoon/Reuters/Newscom)

仕事を引退した後にはどの程度の貯蓄が必要かはその国の年金制度に左右される。私たちの新しい調査では、高齢化が進む社会における貯蓄と年金制度の相互作用に焦点を当てた。80か国のデータを用い、各国における高齢化と年金制度のデザインを踏まえて、今後30年間の公的貯蓄(政府貯蓄)と民間貯蓄を示している。

民間貯蓄の傾向によって国民貯蓄の動向が大きく決まることを私たちは発見した。政策が変わらないことを前提とすると、高齢化に伴い2050年までにGDPの2%ポイントを少し超える規模で公共支出が増加することになる。しかし、それに対する家計の民間貯蓄の反応には、国によって著しい差が見られる。家計がどの程度貯蓄するかを決定する一大要因は年金制度の特徴である。政策担当者は、貯蓄が不況時にある種の保険として機能すること、また、投資の資金源となって長期的な経済成長を促進することに鑑み、何によってこうした貯蓄率の変化がもたらされるのかを理解する必要がある。

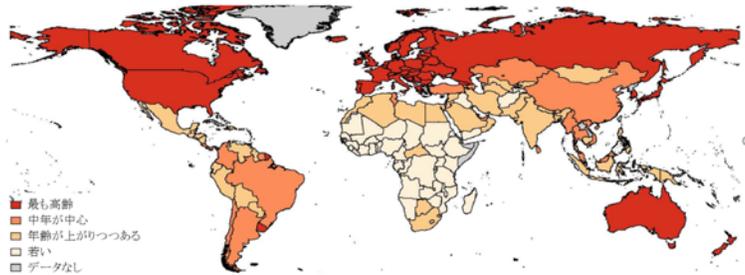
年を重ねて分別がついたが、それでもリスクをとるだけの若さがある

仕事を始めたばかりのミレニアル世代であれ、教師や自動車組立工として働く 40 代であれ、自営業者であれ、人生のどこかで仕事を引退する時が来る。

退職後は、しっかりした公的年金を享受できるかもしれないし、公的年金では生活が苦しくなるかもしれない。それまでの賃金に応じて年金額が決まるかもしれないし、アメリカの 401(K)のように引退後に備えた貯蓄口座の形をとるかもしれない。仕事からの引退を計画する場合には、その他の銀行預金や、もし可能な場合には、投資による資産運用も検討することになるだろう。

高齢化の状況

人口に占める高齢者の割合は世界的に大きな差があり、貯蓄率に影響を及ぼしている。高齢化が進んだ国は人口が若い国よりも貯蓄率が低い傾向にある。



出所: 国際連合世界人口予測(2016年)、IMF職員による試算。

注: 国の分類は国々の人口転換上の現段階を考慮するk平均法に基づいている (IMF 2015bのAnnex 1を参照)。



一般的に年齢層に応じて貯蓄行動は異なる。つまり、若者は借金をし、働き盛りの年齢の人々は貯金をし、より高齢になると退職後に貯金を使うのだ。高齢化が進む社会では高齢者が増え、総貯蓄は下がる可能性が高い。同時に、寿命が伸びることで、人々は働いている間を通して引退後のためにより多くのお金を貯める必要が生じることになる。

貯蓄行動が重要

私たちの調査は、民間貯蓄の変化が国民貯蓄の動向にどのような影響をもたらすかを示している。新興市場国や低所得途上国はともに、人口構成が比較的若く、これは民間貯蓄の増加につながる。対照的に、高齢化する先進国では民間貯蓄率が急速に下がることが想定される。また、年金給付を政府がまだ改革していない新興国と低所得国では、年金への公的支出が今後増加するだろうというこれまでの調査結果を支持する内容が私たちの調査でも見られた。

全体の集計値を見ているだけでは、年金制度の設計の違いによって生じる国ごとの顕著な違いが明確には見えてこない。最も重要な特徴としては、公的年金制度の充実度に加えて、引退後に備えた専用の貯蓄口座の有無が挙げられる。

他の条件が同一であるとする、公的年金が充実していると、公的貯蓄と民間貯蓄がともに減少する。公的貯蓄が年金への支出増のために減る一方で、退職者が自分の貯蓄に頼る必

要性が減って貯蓄動機が弱まるために民間貯蓄も減少するのである。逆に、公的年金が少ないと人々は退職後の資金を主として自らまかなおうとするために、民間貯蓄が増えることもある。

例えば、ロシアとオーストラリアはどちらも高齢化が進み、人々が退職貯蓄口座を利用できる国である。しかし、国民所得と比べるとオーストラリアの年金は額が少ない。この結果、オーストラリアではロシアよりもはるかに急速なペースで貯蓄が増えることが予想されている。

アメリカの個人退職口座(IRA)のように退職後の資金作りを目的とした専用の貯蓄口座を通じて、引退後に備えて貯金をしやすくすることは、民間貯蓄の増加に貢献できる。こうした口座が設けられている国では、設けられていない国とは対照的に、民間貯蓄が増加することが予想されている。

政策担当者ができること

公的年金が充実した国では、早期退職を抑制したり、年金給付額を調整したりすることが(将来の)資金不足への対処に役立つであろう。

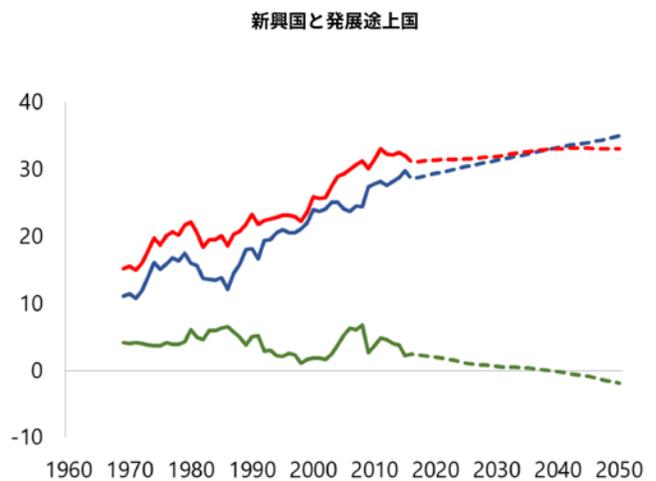
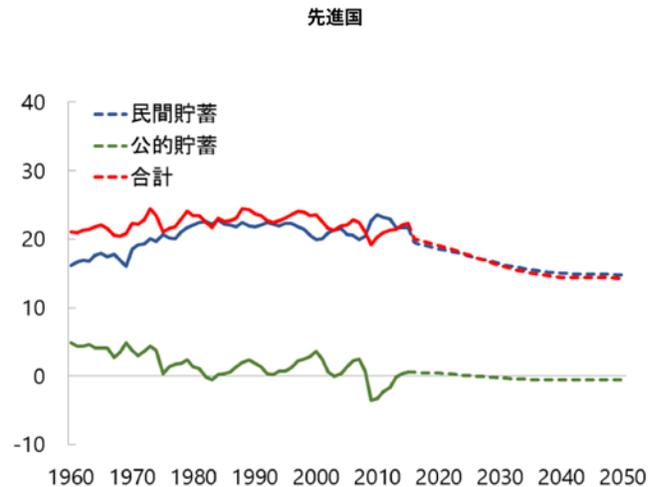
先進国では、上記のような改革によって年金給付がより厳しくなってきた。現在働いている人々が引退後も生活水準を維持しようとするならば、働く期間を長くし、貯蓄を増やす必要があるだろう。

私たちのシミュレーションから、人々が引退後に現在の生活水準に近いレベルで暮らせるようにするために必要な二つのことがわかっている。第一に、2050年までに段階的に定年を現在の平均63歳から68歳まで引き上げることである。2050年までには平均余命も約3年ほど

貯蓄に明確な違い

民間貯蓄が貯蓄の総額に大きく影響する。先進国の貯蓄が2050年までに急減する一方で新興国と途上国の貯蓄率は安定的に推移するだろう。

(対GDP比。平均)



出所: IMF世界経済見通し、IMF職員による試算

伸びることが見込まれている。第二に、毎年の収入のうち貯蓄に回す分をさらに 6%増やすことである。

政府は任意貯蓄を促すために金融業界の商品開発を奨励することで、また、人々が生産活動に従事する年数を伸ばすよう促す政策を実施することで、国民を手助けすることができる。また、新興市場国や低所得国では、フォーマルセクターでの雇用をさらに促進するためにさらなる手を打てるだろう。

一方で、中国や韓国などの国では、民間貯蓄の水準が既に高く、年金と社会福祉制度が比較的弱い。こうした国々の政策担当者は年金制度の充実度を高めることを考慮すべきだ。こうすることで、世帯が将来不安に備えて貯蓄を行う必要性を減らしながら、格差解消を進め、高齢者の貧困を緩和することができるだろう。

こうした一連の施策を実行すれば、予測される国民貯蓄の減少を抑えつつ、年金制度の持続可能性を高め、人々が退職後も相応の生活水準を維持できるようにすることが可能になるだろう。

関連リンク:

[今週のグラフ:アジアの高齢化コスト](#)

[日本の高齢化、金融システムの重しに](#)



ダビッド・アマグロベリは IMF 財政局の局長補佐。以前には緊迫度の高い政策監視や、IMF が危機国を対象に支援を行うプログラムの設計と審査を担当した。最近の事例はウクライナである。2009 年 11 月に IMF での勤務を開始する前には母国ジョージア(グルジア)でいくつもの職務を経験しているが、代表例はジョージア国立銀行の総裁代理と財務次官である。こうした公務を通じて、パリクラブの債権者と債務再編協定を交渉し、インフレターゲット制度を導入した。



エラ・ダブラ=ノリスは IMF 財政局課長。現在、構造改革と生産性、所得格差、財政リスクとその影響、人口統計と財政動学に関する研究を行っている。IMF での勤務開始後、先進国、新興国、低所得国について広範囲にわたる業務を行い、多くのトピックに関して広く発表している。



ヴィトール・ガスパールは、ポルトガル国籍。IMF 財政局長。IMF での勤務前は、ポルトガル銀行で特別顧問など政策関連の要職を歴任。2011～2013 年にはポルトガル政府の財務大臣。2007～2010 年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004 年に欧州中央銀行の調査局長を務めた。ノーバ・デ・リスボン大学で経済学博士号とポスト・ドクター学位を取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学んだ。